

発議案第18号

学校給食費無償化に向けた千葉県独自の助成制度の創設を求める意見書
について

上記の発議案を別紙のとおり地方自治法第99条及び会議規則第14条第1
項の規定により提出します。

令和3年9月17日

八千代市議会議長 大塚裕介 様

提出者	八千代市議会議員	伊原	忠
賛成者	八千代市議会議員	植田	進
	同	三田	登
	同	堀口	明子
	同	飯川	英樹

提案理由

千葉県に対し、学校給食費無償化に向けた千葉県独自の助成制度を創設するよう強く求める。

これが、本案を提出する理由である。

学校給食費無償化に向けた千葉県独自の助成制度の創設を求める
意見書

学校給食は「食育」として位置付けられた教育活動の一環である。本来は「義務教育は、これを無償とする」としている憲法第26条の規定により、国の責任で全国一律に学校給食費を無償とするのが筋である。

しかし、多くの自治体では、子育て支援や少子化対策、子供の貧困対策などの観点から、独自の制度として学校給食費の無償化に取り組んでいるのが現状である。

千葉市では、多くの市民の願いに答えて、第3子以降の学校給食費の無償化を開始することになるなど、既に県内の幾つかの自治体では、保護者の負担を軽減し、「子育てしやすい自治体にしたい」、「子供の成長・発達にとって重要な時期に栄養バランスの取れた食事を提供したい」など、子供を大切にすまちづくりをとの思いから、学校給食費の助成を実施してきている。

ところが、県内には八千代市を含め、財政面の事情から実施できずにいる自治体が多くあり、子供の成長・発達を保障する子育て支援策に、居住する自治体によって格差が生まれるようなことは避けるべきである。格差を是正するためには、千葉県として学校給食費に対する助成制度を設け、市町村への財政的支援を実施することが必要である。

よって、本市議会は千葉県に対し、学校給食費無償化に向けた千葉県独自の助成制度を創設するよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年9月29日

八千代市議会

提出先

千葉県知事様
千葉県教育委員会教育長様